

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,988,397	固定負債	3,717,156
有形固定資産	18,222,217	地方債	3,371,646
事業用資産	6,669,102	長期未払金	-
土地	1,637,762	退職手当引当金	345,510
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,954,902	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,569,599	流動負債	430,985
工作物	1,510,511	1年内償還予定地方債	328,213
工作物減価償却累計額	△ 900,928	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,193
航空機	-	預り金	34,579
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,148,141
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,452	固定資産等形成分	21,193,553
インフラ資産	11,371,521	余剰分(不足分)	△ 3,859,569
土地	668,213		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	25,103,416		
工作物減価償却累計額	△ 14,456,548		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	56,439		
物品	605,983		
物品減価償却累計額	△ 424,388		
無形固定資産	13,004		
ソフトウェア	13,004		
その他	-		
投資その他の資産	1,753,176		
投資及び出資金	359,018		
有価証券	32,370		
出資金	326,648		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	97,721		
長期貸付金	-		
基金	1,297,877		
減債基金	-		
その他	1,297,877		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,439		
流動資産	1,493,727		
現金預金	279,749		
未収金	8,908		
短期貸付金	-		
基金	1,205,156		
財政調整基金	1,120,262		
減債基金	84,894		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 85		
資産合計	21,482,125	純資産合計	17,333,984
		負債及び純資産合計	21,482,125

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,347,573
業務費用	3,007,088
人件費	883,903
職員給与費	663,341
賞与等引当金繰入額	68,193
退職手当引当金繰入額	615
その他	151,754
物件費等	2,058,217
物件費	1,058,502
維持補修費	212,625
減価償却費	787,090
その他	-
その他の業務費用	64,968
支払利息	17,097
徴収不能引当金繰入額	99
その他	47,772
移転費用	1,340,485
補助金等	774,206
社会保障給付	241,830
他会計への繰出金	320,185
その他	4,264
経常収益	47,434
使用料及び手数料	21,078
その他	26,356
純経常行政コスト	4,300,139
臨時損失	8,041
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,041
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,300
資産売却益	4,300
その他	-
純行政コスト	4,303,880

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	17,644,805	21,380,969	△ 3,736,164	
純行政コスト(△)	△ 4,303,880		△ 4,303,880	
財源	3,993,058		3,993,058	
税金等	3,196,544		3,196,544	
国県等補助金	796,514		796,514	
本年度差額	△ 310,822		△ 310,822	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 187,417	187,417	
有形固定資産等の増加		582,561	△ 582,561	
有形固定資産等の減少		△ 888,289	888,289	
貸付金・基金等の増加		470,530	△ 470,530	
貸付金・基金等の減少		△ 352,218	352,218	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	0	0	-	
本年度純資産変動額	△ 310,822	△ 187,416	△ 123,405	
本年度末純資産残高	17,333,984	21,193,553	△ 3,859,569	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,549,793
業務費用支出	2,209,308
人件費支出	873,313
物件費等支出	1,271,542
支払利息支出	17,097
その他の支出	47,357
移転費用支出	1,340,485
補助金等支出	774,206
社会保障給付支出	241,830
他会計への繰出支出	320,185
その他の支出	4,264
業務収入	4,032,528
税収等収入	3,203,131
国県等補助金収入	783,036
使用料及び手数料収入	20,047
その他の収入	26,313
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	482,735
【投資活動収支】	
投資活動支出	967,151
公共施設等整備費支出	504,114
基金積立金支出	460,748
投資及び出資金支出	2,289
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	372,429
国県等補助金収入	13,478
基金取崩収入	337,651
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	21,300
その他の収入	-
投資活動収支	△ 594,723
【財務活動収支】	
財務活動支出	331,817
地方債償還支出	331,817
その他の支出	-
財務活動収入	405,718
地方債発行収入	405,718
その他の収入	-
財務活動収支	73,901
本年度資金収支額	△ 38,087
前年度末資金残高	283,257
本年度末資金残高	245,170
前年度末歳計外現金残高	39,248
本年度歳計外現金増減額	△ 4,669
本年度末歳計外現金残高	34,579
本年度末現金預金残高	279,749

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細 (単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,935,742	242,006	38,120	13,139,628	6,470,526	276,458	6,669,102
土地	1,662,803	-	25,041	1,637,762	-	-	1,637,762
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,862,651	92,252	0	9,954,902	5,569,599	217,633	4,385,303
工作物	1,392,425	118,086	-	1,510,511	900,928	58,825	609,584
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,863	31,668	13,079	36,452	-	-	36,452
インフラ資産	25,627,944	211,554	11,429	25,828,069	14,456,548	473,357	11,371,521
土地	668,213	-	-	668,213	-	-	668,213
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	24,927,118	176,298	-	25,103,416	14,456,548	473,357	10,646,868
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,613	35,255	11,429	56,439	-	-	56,439
物品	583,637	73,996	51,650	605,983	424,388	30,377	181,595
合計	39,147,324	527,555	101,199	39,573,679	21,351,462	780,191	18,222,217

② 有形固定資産の行政目的別明細 (単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	120,876	3,574,179	648,017	37,850	1,291,489	164,119	832,570	6,669,102
土地	61,141	835,679	203,356	30,159	294,863	494	212,070	1,637,762
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	47,544	2,709,206	396,126	7,235	660,324	3,416	561,453	4,385,303
工作物	-	26,104	29,225	456	334,543	160,210	59,047	609,584
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,191	3,190	19,311	-	1,760	-	-	36,452
インフラ資産	10,195,034	-	-	-	1,171,412	21	5,053	11,371,521
土地	608,464	-	-	-	54,676	21	5,053	668,213
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	9,534,806	-	-	-	1,112,062	-	-	10,646,868
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	51,764	-	-	-	4,675	-	-	56,439
物品	84,558	32,360	9,717	-	10,509	-	44,450	181,595
合計	10,400,469	3,606,539	657,734	37,850	2,473,411	164,141	882,073	18,222,217

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
天栄村水道事業会計	176,000	2,066,925	1,232,408	834,517	409,815	42.95%	358,393	-	176,000
(株)天栄村振興公社	30,000	67,197	32,356	34,841	32,000	93.75%	32,663	-	30,000
公立岩瀬病院企業団	121,056	10,899,689	8,755,618	2,144,071	645,625	18.75%	402,017	-	118,767
合計	327,056	13,033,811	10,020,382	3,013,429	1,087,440	-	793,074	0	324,767

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
県国民健康保険団体連合会	1,550	-	-	-	-			-	1,550	1,550
ラジオ福島	30	-	-	-	-			-	30	30
県食肉流通センター	290	-	-	-	-			-	290	290
福島発電(株)	500	-	-	-	-			-	500	500
県未組織労働者	802	-	-	-	-			-	802	802
県工業技術振興財団	0	-	-	-	-			-	0	0
県土地改良事業団体連合会	870	-	-	-	-			-	870	870
県農業信用基金協会	690	-	-	-	-			-	690	690
県林業公社	321	-	-	-	-			-	321	321
県畜産振興協会	350	-	-	-	-			-	350	350
ふくしま中央森林組合	4,477	-	-	-	-			-	4,477	4,477
県総合緑化センター	0	-	-	-	-			-	0	0
県きのこセンター	600	-	-	-	-			-	600	600
郡山地方土地開発公社	300	-	-	-	-			-	300	300
県私学振興基金	90	-	-	-	-			-	90	90
県社会福祉施設機構基金	655	-	-	-	-			-	655	655
県労働者福祉施設協会	0	-	-	-	-			-	0	0
地方公営企業等金融機構	900	-	-	-	-			-	900	900
白河外'ゴルフ倶楽部	17,000	-	-	-	-			-	17,000	17,000
県文化振興基金	462	-	-	-	-			-	462	462
県信用保証協会	1,875	-	-	-	-			-	1,875	1,875
県労働者信用基金	0	-	-	-	-			-	0	0
郡山コンベンションビューロー	200	-	-	-	-			-	200	200
合計	31,962	0	0	0	0	-	0	-	31,962	31,307

※数値がない場合は「-」を表示しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,120,262				1,120,262	1,120,262
減債基金	84,894				84,894	84,894
人材育成基金	8,753				8,753	8,753
ふるさと水と土保全基金	10,390				10,390	10,390
がんばれ天栄応援基金	109,504				109,504	109,504
天栄村こども未来基金	58,494				58,494	58,494
天栄村東日本大震災復興基金	0				0	0
天栄村除雪車整備基金	0				0	0
地域福祉基金	6,648				6,648	6,648
公共施設整備基金	946,990				946,990	946,990
森林環境譲与税基金	13,677				13,677	13,677
土地開発基金	143,422				143,422	143,422
合計	2,503,033	0	0	0	2,503,033	2,503,033

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	10,326	74
固定資産税	82,232	1,365
軽自動車税	375	0
入湯税	1,934	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	－	－
使用料及び手数料	2,852	－
諸収入	－	－
小計	97,721	1,439
合計	97,721	1,439

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	2,416	17
固定資産税	4,103	68
軽自動車税	307	0
入湯税	0	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	－	－
使用料及び手数料	2,081	－
諸収入	－	－
小計	8,908	85
合計	8,908	85

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	22,532	6,008	19,921			2,611				
公営住宅建設										
災害復旧	19,128	2,657	19,128							
教育・福祉施設	581,798	38,305	406,498	30,782		144,518				
一般単独事業	1,361,580	78,806		897,000		464,580				
その他	284,713	42,350	236,313	46,311		2,089				
【特別分】										
臨時財政対策債	1,428,698	159,333	1,428,698							
減税補てん債	1,410	754	1,410							
退職手当債										
その他										
合計	3,699,859	328,213	2,111,969	974,093	-	613,798	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
3,699,859	3,464,016	233,301	2,542	0	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,699,859	328,213	344,661	368,234	343,102	318,773	1,230,299	460,096	247,426	59,054

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	1,537	1,439		1,537	1,439
流動資産					
徴収不能引当金	88	85		88	85
固定負債					
退職手当引当金	344,895	615			345,510
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	58,217	68,193	58,217		68,193
合計	404,737	70,332	58,217	1,625	415,227

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	須賀川地方広域消防組合	須賀川地方広域消防組合	155,597	
	天栄村商工会	天栄村商工会	107,973	
	福島県後期高齢者医療広域連合	福島県後期高齢者医療広域連合	61,621	
	須賀川地方保健環境組合	須賀川地方保健環境組合	61,388	
	福島交通株式会社	福島交通株式会社	39,082	
	夢みなみ農業協同組合	夢みなみ農業協同組合	14,912	
	天栄村学校給食センター	天栄村学校給食センター	12,031	
	天栄村社会福祉協議会	天栄村社会福祉協議会	8,477	
	天栄村水道事業	天栄村水道事業	7,871	
	大野 宏樹	大野 宏樹	7,500	
	その他		297,754	
	計		774,206	
合計			774,206	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	村税		764,730
		地方譲与税		89,977
		税関係交付金		178,534
		地方特例交付金		3,170
		地方交付税		2,014,075
		交通安全対策特別交付金		586
		分担金及び負担金		13,485
		寄附金		100,079
		その他		31,908
		小計		3,196,544
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	13,478
			県支出金	0
			計	13,478
		経常的補助金	国庫支出金	349,816
			県支出金	433,220
			計	783,036
	小計		796,514	
	合計			3,993,058

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,303,880	783,036	63,518	2,605,627	851,698
有形固定資産等の増加	582,561	13,478	342,200	175,233	51,650
貸付金・基金等の増加	470,530			460,880	9,649
その他	0				0
合計	5,356,971	796,514	405,718	3,241,740	912,998

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	245,170
要求払預金	
短期投資	
合計	245,170

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～50年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(4) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.9%
将来負担比率	—

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

107,516千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

182,190千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸している場合を含む)
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地	0千円
工作物	0千円
物品	0千円

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,027,415千円

(10) 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

基準財政規模	2,881,442千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	135,623千円
将来負担額	5,183,198千円
充当可能基金額	5,688,600千円
特定財源見込額	6,079千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,027,415千円

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(12) 基礎的財政収支

基礎的財政収支	28,206千円
---------	----------

(13) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,093,931千円	4,848,761千円
資金収支計算書	7,692,663千円	7,608,383千円
繰越金	283,257千円	

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	482,735千円
投資活動収入の国県等補助金収入	13,478千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△1,045,688千円
減価償却費	787,090千円
賞与等引当金繰入額	68,193千円
退職手当引当金戻入額	615千円
徴収不能引当金繰入額	99千円
資産除売却益（損）	4,300千円
臨時利益（その他）	0円
純資産変動計算書の本年度差額	310,822千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。
なお、一時借入金の限度額は200,000千円です。

(16) 重要な非資金取引

該当なし。